

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月25日

(氏名) 中田 信二
 (氏名) 石川 忠
 配当支払開始予定日

TEL 03-3442-3900
 平成20年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	14,316	△1.3	808	△40.4	771	△41.4	△143	—
19年9月期	14,510	6.7	1,355	8.1	1,317	10.2	2,787	64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	△1.64	—	△1.9	5.4	5.6
19年9月期	31.81	31.70	42.4	9.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	13,442	7,298	54.3	83.19
19年9月期	15,087	7,897	52.3	90.02

(参考) 自己資本 20年9月期 7,298百万円 19年9月期 7,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	686	△444	△1,125	1,135
19年9月期	2,068	△126	△1,263	2,018

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	438	15.7	6.7
20年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	175	—	2.3
21年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	43.2	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,773	△1.1	825	5.2	823	9.0	518	34.9	5.91
通期	15,000	4.8	1,315	62.7	1,300	68.5	813	—	9.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年9月期 | 87,733,362株 | 19年9月期 | 87,733,362株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年9月期 | 81株 | 19年9月期 | 81株 |

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、29ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

本資料における業績予想等に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融及び株式市場の混乱や急激な円高による輸出産業の低迷に加え、不動産市況悪化による建設不況や原油高による原材料価格の高騰により、今後の景気の先行き不透明感が強まりました。

当社関連の建設業界におきましても、改正建築基準法による建築確認申請の厳格化による着工遅れや公共建設投資の削減による競合他社との価格競争が激化しており、また、世界的な株式資本市場の悪化の影響により、非常に厳しい経営環境が続いておりました。

このような状況において当社は、従来の関東圏・関西圏に加え、中部圏への新規進出を果たし、より効率的な経営基盤の構築を実践すべく、三大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等への建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

レンタル関連につきましては、鉄道関連工事における新線、複々線化工事、一般産業界向けのプラント・電設・炉等の定期修繕や当社独自のレンタル商品である『ノイズソーバー』の受注強化に努めて参りました。しかしながら、公共工事の削減に伴い土木工事が減少したことや経済情勢の急変による民間設備投資の鈍化もあり、売上、利益共に厳しい結果となりました。

また、中古建機販売におきましては、成田での展示即売会開催やネットオークションを介した海外向け販売が比較的順調に推移し、売上に貢献致しました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、143億16百万円（前年同期比98.7%）となりました。内訳としましては、賃貸収入につきましては115億98百万円（前年同期比96.2%）となり、商品売上高につきましては27億18百万円（前年同期比111.0%）となりましたが、全体として減収となりました。経常利益につきましては、積極的な店舗展開に伴う諸経費の増加及び貸与資産の購入を進めたことによる売上原価の増加もあり、7億71百万円（前年同期比58.6%）となりました。

また、最終損益につきましては、平成19年9月期において平成22年9月期までに見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上しましたが、当事業年度の業績の推移及び次期の見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、繰延税金資産を取り崩すことに致しました。そのため、当事業年度の法人税等に見合う調整額と併せて8億81百万円を差引した結果、1億43百万円の当期純損失となりました。

なお、今回の取り崩しは、当事業年度のみの一過性のものであります。

(次期の見通し)

建設業界の市場動向につきましては、公共工事の落札評価制度や改正建築基準法の改正等、構造改革が迫られており、しばらくの間は厳しい状態が続くと考えられます。また、米国経済の減速による世界的な金融不安等から、景況感悪化しており、景気の下振れリスクが高まることも予想されます。

このような環境下において、当社は、経済情勢と市場動向を常に注視した堅実且つ効率的な経営活動を目指し、収益力の改善に努めて参ります。

つきましては、三大都市圏を主にプロジェクト・鉄道関連・特殊工事等の大型・重要現場をメインターゲットに営業展開し、取引率の底上げを図ると共に、一般産業界向けの定期修繕関連を更に拡大し、人脈作りを充実させ、しっかりした顧客管理でマーケットの拡充を目指して参ります。

新商品・新技術の開発や今後の市場への投入につきましては、担当技術部門におきまして、環境、安全、省力、更には時代に適したレンタル商品の展開を目指して参ります。また、環境オリジナル商品を武器に競合他社との差別化を図り、一般汎用機も含めたユーザー獲得を目指して参ります。

なお、ユーザー開拓におきましては、与信管理を細密に行い、充分な管理体制を確立して参ります。

次期の具体的な数値目標と致しましては、平成21年9月期の売上高を150億円、経常利益を13億円、当期純利益を8億13百万円として掲げております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、134億42百万円（前年同期比16億45百万円減）となりました。これは、主な増加項目として、営業所新設や既存設備の充実化を図ったことによる有形固定資産の増加（前年同期比3億82百万円増）があったものの、積極的に社用設備の充実化を図ったことに加え、貸与資産の購入も実施したことによる現預金の減少（前年同期比8億82百万円減）及び当事業年度の法人税等に見合った調整額と次期以降の繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直したことによる繰延税金資産の減少（前年同期比8億81百万円減）があったために減少したものであります。

当事業年度末における負債合計は、61億43百万円(前年同期比10億46百万円減)となりました。これは、主な減少項目として、買掛債務の減少(前年同期比1億87百万円減)、社債の償還及び借入金の返済(前年同期比6億70百万円減)があったためであります。

当事業年度末における純資産合計は、72億98百万円(前年同期比5億99百万円減)となりました。これは、剰余金の配当4億38百万円があったために減少したものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、8億82百万円減少し、11億35百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億86百万円(前年同期は20億68百万円の獲得)となりました。これは、主な減少項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出3億43百万円及び買掛債務の減少額1億87百万円があったものの、主な増加項目として税引前当期純利益7億67百万円、減価償却費3億63百万円及びたな卸資産の減少額1億53百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円(前年同期は1億26百万円の支出)となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入85百万円があったものの、主な減少項目として営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出4億34百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億25百万円(前年同期は12億63百万円の使用)となりました。有利子負債の削減に6億86百万円、配当金の支払に4億38百万円使用したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	33.0	42.5	52.3	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	283.6	241.2	111.6	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.3	1.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	24.8	39.6	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき2円の配当を実施させていただきます。

また、新中期計画の期間(平成20年9月期～平成22年9月期)は、配当性向を当期純利益の40%以上とし、業績に見合った利益還元を行います。

次期の配当につきましては、1株につき4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努めて参ります。

① 業績の変動要因について

当社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社は、営業戦略として従来の総合建設業のみならず、地元に着目した地場ユーザー取引の強化、並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼などの異業種にもマーケットの拡大を図って参ります。

また、新事業として都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業化するため、特殊車両のニューレンタルシステム化、及び解体業界や、一般産業界向けの機器レンタル等を行って参ります。

② 業績の季節変動について

当社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期(10月～翌3月)の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高(千円)		
	10～3月	4～9月	計
平成18年10月～平成19年9月 (構成比)	7,696,376 53.0%	6,814,276 47.0%	14,510,653 100.0%
平成19年10月～平成20年9月 (構成比)	7,858,371 54.9%	6,457,864 45.1%	14,316,236 100.0%
期間	売上総利益(千円)		
	10～3月	4～9月	計
平成18年10月～平成19年9月 (構成比)	3,114,148 56.1%	2,438,464 43.9%	5,552,613 100.0%
平成19年10月～平成20年9月 (構成比)	2,979,096 55.4%	2,401,247 44.6%	5,380,344 100.0%

③ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社が保有する不動産は、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、第38期事業年度より減損会計を適用しておりますが、損益に与える大きな影響はありません。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成20年9月期中間決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sacos.co.jp/ir/kessan_tansin.html

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,018,273		1,135,717	
2 受取手形	※2		1,348,095		1,070,936	
3 売掛金			2,838,102		3,034,360	
4 有価証券			—		85,390	
5 商品			297,829		140,454	
6 貯蔵品			44,729		48,527	
7 前払費用			137,763		148,632	
8 繰延税金資産			754,055		595,435	
9 その他			105,864		40,652	
10 貸倒引当金			△79,100		△104,000	
流動資産合計			7,465,614	49.5	6,196,107	46.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 貸与資産		910,930		1,189,434		
減価償却累計額		601,493	309,436	838,929	350,504	
(2) 建物		898,387		1,142,862		
減価償却累計額		399,604	498,783	436,244	706,618	
(3) 構築物		225,037		339,357		
減価償却累計額		106,946	118,090	123,289	216,067	
(4) 機械及び装置		140,905		169,801		
減価償却累計額		89,416	51,488	98,316	71,484	
(5) 車両及び運搬具		5,024		5,024		
減価償却累計額		3,984	1,039	4,753	270	
(6) 工具器具及び備品		73,161		77,659		
減価償却累計額		33,332	39,829	39,286	38,373	
(7) 土地			4,598,453		4,598,453	
(8) 建設仮勘定			367		18,469	
有形固定資産合計			5,617,489	37.2	6,000,241	44.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,911		3,059	
(2) その他			3,237		—	
無形固定資産合計			8,148	0.1	3,059	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		112,783		8,775	
(2) 出資金		790		1,390	
(3) 従業員長期貸付金		—		21,890	
(4) 破産更生債権等		164,055		286,686	
(5) 長期前払費用		25,461		22,732	
(6) 差入保証金		406,136		458,911	
(7) 繰延税金資産		1,447,736		724,491	
(8) その他		3,316		4,984	
(9) 貸倒引当金		△164,055		△286,986	
投資その他の資産合計		1,996,224	13.2	1,242,874	9.3
固定資産合計		7,621,862	50.5	7,246,175	53.9
資産合計		15,087,476	100.0	13,442,282	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	2,900,594		2,713,112	
2 一年内返済予定の長期借入金		1,450,000		—	
3 一年内償還予定の社債		920,000		670,000	
4 未払金		166,397		163,949	
5 未払費用		111,820		97,246	
6 未払法人税等		38,630		39,562	
7 前受金		130,104		25,125	
8 預り金		12,176		11,347	
9 賞与引当金		265,700		227,100	
10 役員賞与引当金		11,400		4,400	
11 その他		34,975		8,024	
流動負債合計		6,041,799	40.1	3,959,869	29.5
II 固定負債					
1 社債		1,130,000		1,760,000	
2 長期借入金		—		400,000	
3 役員退職慰労引当金		15,710		21,610	
4 その他		2,355		2,355	
固定負債合計		1,148,065	7.6	2,183,965	16.2
負債合計		7,189,864	47.7	6,143,834	45.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,167,551		1,167,551	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		165,787		165,787		
(2) その他資本剰余金		1,056,550		1,056,550		
資本剰余金合計			1,222,338		1,222,338	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		37,511		81,377		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,450,000		4,600,000		
繰越利益剰余金		3,023,018		246,514		
利益剰余金合計			5,510,529		4,927,892	
4 自己株式			△16		△16	
株主資本合計			7,900,403	52.3	7,317,766	54.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△2,791		△19,318	
評価・換算差額等合計			△2,791	△0.0	△19,318	△0.1
純資産合計			7,897,611	52.3	7,298,448	54.3
負債純資産合計			15,087,476	100.0	13,442,282	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1 賃貸収入		12,062,392		11,598,230			
2 商品売上		2,448,261	14,510,653	2,718,005	100.0	14,316,236	100.0
II 売上原価							
1 賃貸収入原価		7,390,257		7,157,512			
2 商品売上原価		1,567,782	8,958,040	1,778,380	61.7	8,935,892	62.4
売上総利益			5,552,613		38.3	5,380,344	37.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		65,183		65,346			
2 従業員給与・賞与		1,616,254		1,712,494			
3 賞与引当金繰入額		265,700		227,100			
4 役員賞与引当金繰入額		11,400		4,400			
5 退職給付費用		41,672		43,330			
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,062		5,900			
7 法定福利費		256,679		266,877			
8 減価償却費		54,179		72,210			
9 賃借料		750,962		791,800			
10 保険料		224,644		229,818			
11 貸倒引当金繰入額		15,665		213,830			
12 その他		887,861	4,197,264	938,967	29.0	4,572,077	32.0
営業利益			1,355,349		9.3	808,266	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,969		2,888			
2 有価証券利息		532		533			
3 受取配当金		247		176			
4 受取賃貸料	※1	24,001		22,942			
5 保険金収入		7,040		—			
6 その他		14,484	49,275	27,228	0.4	53,769	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		20,657		17,578			
2 社債利息		30,971		32,323			
3 株式交付費		1,689		—			
4 社債発行費		—		16,602			
5 支払手数料		2,500		—			
6 支払保証料		9,346		—			
7 受取賃貸料対応原価		14,837		12,751			
8 その他		6,993	86,995	11,062	0.6	90,317	0.6
経常利益			1,317,629		9.1	771,718	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		3,451	3,451	0.0	—
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	16		—	
2 固定資産除却損	※3	585		1,667	
3 投資有価証券評価損		—	601	0.0	3,908
税引前当期純利益			1,320,479	9.1	767,809
法人税、住民税及び事業税		26,413		29,885	
法人税等調整額		△1,493,769	△1,467,355	△10.1	881,894
当期純利益又は当期純損失(△)			2,787,834	19.2	△143,970

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1 賃借料		4,337,449		4,257,665	
2 消耗品費		249,205		245,138	
3 修理費		1,092,202		970,774	
4 運搬費		1,480,839		1,392,687	
5 減価償却費		230,560	7,390,257	291,246	7,157,512
II 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		183,821		297,829	
2 当期商品仕入高		1,681,790		1,621,005	
合計		1,865,612		1,918,834	
3 期末商品たな卸高		297,829	1,567,782	140,454	1,778,380
売上原価			8,958,040		8,935,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	
事業年度中の変動額									
新株の発行	16,919	16,741						33,660	
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		—	
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		—	
剰余金の配当						△175,110		△175,110	
当期純利益						2,787,834		2,787,834	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,919	16,741	—	17,511	1,450,000	1,145,213	—	2,646,385	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,731	5,255,749
事業年度中の変動額		
新株の発行		33,660
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△175,110
当期純利益		2,787,834
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△4,523	△4,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,523	2,641,862
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,791	7,897,611

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	
事業年度中の変動額									
利益準備金の繰入				43,866		△43,866		—	
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000		—	
剰余金の配当						△438,666		△438,666	
当期純損失						△143,970		△143,970	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	43,866	2,150,000	△2,776,503	—	△582,637	
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	81,377	4,600,000	246,514	△16	7,317,766	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,791	7,897,611
事業年度中の変動額		
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△438,666
当期純損失		△143,970
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△16,526	△16,526
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,526	△599,163
平成20年9月30日 残高 (千円)	△19,318	7,298,448

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,320,479	767,809
減価償却費		284,739	363,602
賞与引当金の増減額		27,100	△38,600
役員賞与引当金の増減額		1,000	△7,000
役員退職慰労引当金の増減額		△12,291	5,900
貸倒引当金の増減額		△60,903	147,830
受取利息及び受取配当金		△3,748	△3,597
支払利息		51,628	49,902
投資有価証券売却益		△3,451	—
投資有価証券評価損		—	2,240
固定資産売却損		16	—
固定資産除却損		585	1,667
貸倒損失		74,968	—
貸与資産の取得による支出		△249,773	△343,210
売上債権の増減額		△370,059	80,900
たな卸資産の増減額		△124,722	153,577
仕入債務の増減額		1,046,560	△187,482
株式交付費		1,689	—
社債発行費		—	16,602
その他		158,270	△248,241
小計		2,142,087	761,901
利息及び配当金の受取額		3,245	4,997
利息の支払額		△52,250	△52,267
法人税等の支払額		△24,848	△27,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,068,234	686,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額		1,216	△6,605
投資有価証券の取得による支出		△1,787	△549
投資有価証券の売却による収入		3,511	—
有形固定資産の取得による支出		△154,154	△434,943
有形固定資産の売却による収入		9,442	—
長期貸付けによる支出		△18,427	△33,580
長期貸付金の回収による収入		43,337	85,264
出資支出		—	△600
差入保証金の取得による支出		△12,388	△58,991
差入保証金の減少による収入		2,692	5,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,556	△444,110

		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△1,450,000
社債の発行による収入		—	1,383,397
社債の償還による支出		△1,020,000	△1,020,000
株式の発行による収入		31,971	—
配当金の支払額		△175,110	△438,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,263,139	△1,125,268
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		678,539	△882,556
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,339,734	2,018,273
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,018,273	1,135,717

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～15年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保険料」(前事業年度192,735千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することに致しました。 —————	————— 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度末残高531千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しすることに致しました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度末残高500千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しすることに致しました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度末残高3,360千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しすることに致しました。

追加情報

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
—————	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
※1 関係会社に対するものの注記	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 325,433千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 432,442千円
※2 期末日満期手形の処理	当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 64,873千円	—————

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※1 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 11,090千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 12,600千円
※2 固定資産売却損の内訳	機械及び装置 16千円	—————
※3 固定資産除却損の内訳	貸与資産 546千円 機械及び装置 19千円 車両及び運搬具 19千円 計 585千円	貸与資産 350千円 建物 252千円 構築物 772千円 その他 292千円 計 1,667千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	87,555,262	178,100	—	87,733,362
合計	87,555,262	178,100	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加178,100株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	利益剰余金	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,018,273千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,135,717千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,018,273千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,135,717千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)			
車両及び運搬具	252,846	135,122	117,724	車両及び運搬具	230,616	91,872	138,743
工具器具及び備品	224,985	134,163	90,822	工具器具及び備品	145,464	65,034	80,430
合計	477,832	269,285	208,546	合計	376,081	156,907	219,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	96,050千円			1年内	79,920千円		
1年超	126,785千円			1年超	143,438千円		
合計	222,835千円			合計	223,359千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	111,815千円			支払リース料	110,913千円		
減価償却費相当額	106,315千円			減価償却費相当額	102,478千円		
支払利息相当額	5,851千円			支払利息相当額	5,988千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	385	310
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74	385	310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,445	13,258	△1,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,025	99,140	△1,885
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,471	112,398	△3,072
合計		115,545	112,783	△2,761

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,511	3,451	—

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	100,000	—
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	100,000	—

当事業年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	102	28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74	102	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,912	8,672	△4,239
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,496	85,390	△15,106
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	113,408	94,062	△19,346
合計		113,483	94,165	△19,318

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	85,390	—	—
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	85,390	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (平成18年10月1日～平成19年9月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,672</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,672</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金拠出額	41,672	ロ 退職給付費用	41,672	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (平成19年10月1日～平成20年9月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">43,330</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,330</td> </tr> </table>	イ 確定拠出年金拠出額	43,330	ロ 退職給付費用	43,330
イ 確定拠出年金拠出額	41,672								
ロ 退職給付費用	41,672								
イ 確定拠出年金拠出額	43,330								
ロ 退職給付費用	43,330								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員(嘱託、パートを含む)364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員(嘱託・パートを含む)、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定(株)	—
権利確定後	
期首(株)	986,700
権利確定(株)	
権利行使(株)	178,100
失効(株)	10,700
未行使残(株)	797,900

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	189
権利行使時平均株価(円)	280
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員(嘱託、パートを含む)364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員(嘱託・パートを含む)、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定(株)	—
権利確定後	
期首(株)	797,900
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	797,900
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	189
権利行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <p>貸倒引当金 21,993</p> <p>固定資産評価損 76,756</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,803,629</p> <p>その他 209,954</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 4,112,334</p> <p>評価性引当額 △1,910,512</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,201,822</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 29</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 29</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,201,792</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <p>貸倒引当金 98,667</p> <p>固定資産評価損 76,756</p> <p>賞与引当金 92,429</p> <p>一括償却資産 31,103</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,867,835</p> <p>その他 88,683</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 2,255,475</p> <p>評価性引当額 △935,548</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,319,927</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,319,927</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 +1.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 +1.7</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) △155.7</p> <p>その他 +0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △111.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 +3.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 +2.2</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) +72.6</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 118.8%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール(株)	大阪府中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有)直接84.0%	兼任3人	建設機械の賃貸借及び仕入販売	建設機械の賃貸、販売	210,420	売掛金	34,153
								建設機械の賃貸、仕入	1,852,495	買掛金	325,433
								不動産の賃貸	11,090	固定負債その他	2,355
								不動産の賃借	46,561	前払費用 差入保証金	4,096 31,700
								その他営業費用	180,692	未払金	18,014
								その他営業外収益	1,350	-	-
								その他営業外費用	523	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)三央	京都市南区	50,000	土壌改質設備・泥濁水処理設備等の賃貸	-	兼任2人	建設機械の賃貸借及び仕入販売	建設機械の賃貸、販売	3,561	受取手形 売掛金	1,669 297
								建設機械の賃貸、仕入	24,126	買掛金	7,764
								不動産の賃貸	7,200	-	-
	西尾開発(株)	大阪府中央区	10,000	不動産の運営・管理	-	兼任2人	不動産の賃借	不動産の賃借	69,980	前払費用	7,331
								その他営業外収益	360	-	-
							その他営業外費用	14,307	-	-	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール(株)	大阪市中 中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有)直接84.0%	兼任3人	建設機械の賃借、仕入及び購入並びに不動産の賃貸	建設機械の賃借、仕入	2,129,257	買掛金	432,442
								貸与資産の購入	230,354	-	-
								不動産の賃貸	12,600	その他(固定負債)	2,355

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

貸与資産の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	90円2銭	1株当たり純資産額	83円19銭
1株当たり当期純利益	31円81銭	1株当たり当期純損失	1円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,787,834	△143,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,787,834	△143,970
期中平均株式数(千株)	87,637	87,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	302	-
(うち新株予約権(千株))	(302)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任社外監査役候補(非常勤)

社外監査役 古田 茂(現 本間合同法律事務所 弁護士)

・退任予定社外監査役(非常勤)

社外監査役 真田 重弘

③ 就任予定日

平成20年12月24日

(2) その他

該当事項はありません。